

「Living ほはら」

明治大学政治経済学部木寺ゼミナール（担当教員 木寺元）

代表者：福森敦

発表者：芦野真琴、岩本梨奈、小野原健人、小松紗貴、新保景土、
高橋陽乃、永野真子、原田茉依、平林勇人

参加者：他木寺ゼミナール 15名



梗概

「地域の活力につながる産業の活性化」というテーマに基づき、私たち明治大学木寺ゼミナールが提案するのは、廃校を共創・地域内経済循環の拠点へと再生させる「Living ほはら」である。人口減少や担い手不足の問題を抱える南伊勢町では、地域おこし協力隊の活動や移住・定住支援が行われているが、町の財政基盤を支える第一次産業の就業者数は減少傾向だ。豊かな自然資源を有する一方で、地域経済循環率が全国と比較して低く、産業と地域がバランスを取ることが求められる。つまり、南伊勢町の活力とその産業の発展には、町民全員が一丸となってまちづくりに取り組むことが肝要である。

しかし、ヒアリング調査を通して多くの町民が、南伊勢町の産業や町の将来に対して「諦め」の感情を抱いていることが判明した。南伊勢町の豊富な自然資源は町を躍動させる可能性が秘められており、それらを生かさない手はない。だからこそ、町民の「諦め」の感情を打破し、南伊勢町総合計画（以下新絆プランとする）にもある、「総働のまちづくり」を体現することが急務である。

そこで私たちは、廃校を拠点に町民が食と農を通して共創する政策を提案する。本プランで展開する「ふらっとキッチン」「ふらっとファーム」は町民が「ふらっと」訪れ、まちづくりに対して平等に「フラット」な目線で取り組む政策である。共創による成功体験を積み重ねることで「総働のまちづくり」を実現する。多様なステークホルダーを巻き込むまちづくりは、都市計画における「プレイスメイキング」の手法を参考にしている。

最後に、提案する「Living ほはら」の由来について述べる。「ほはら」の名の通り、本プラン実行の舞台には旧穂原小学校を選定した。旧穂原小学校は町の中央部に位置し、長寿を花言葉とする大イチョウが校庭に聳えている。校庭にはスケートパークが設置され、町内外のスケートボーダーが数多く訪れている。この地において、町の活力の根源たる子どもたちが集い、スケートボードに興ずる姿は町の再興を予感させる。

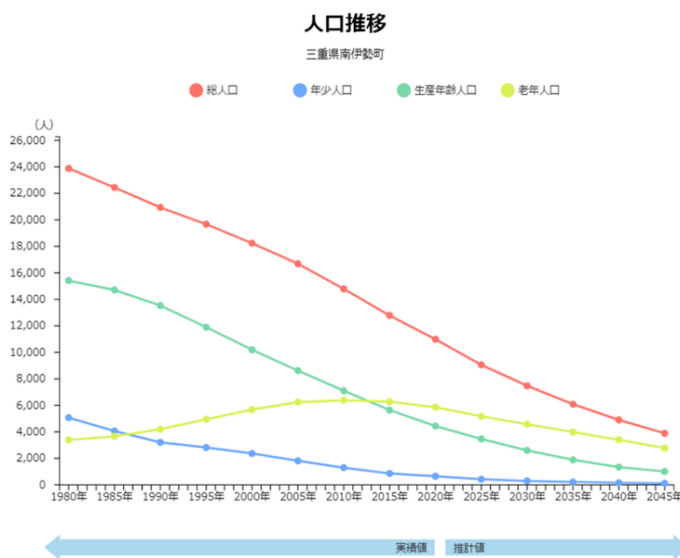
加えて、「Living」という命名は、町民の居間、即ち居場所としての「リビング」と、「生きる・活気」という二重の含意がある。南伊勢町の産業と町民が手を取り合い、共創の成功体験によって町民の「諦め」を打破し、「生き生きとした」地域の姿を実現させたいという願いを込めた。

第1章 南伊勢町の課題及びテーマの定義づけ

1節 南伊勢町の現状分析

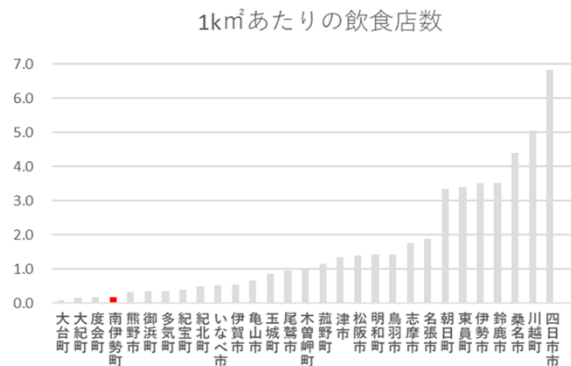
南伊勢町は紀伊半島沿岸東部および度会郡の南端に位置している。本町は平成17年10月に南勢町と南島町が合併し誕生した町であり、現在は38の集落で形成されている。町の85%を山林が占めており、リアス式海岸や伊勢志摩国立公園をはじめ自然が溢れる町だ。

次に人口に注目する。1995年と2020年の各人口構成を比較すると、生産年齢人口は11,899人から4,442人に、年少人口は5,072人から648人とそれぞれ減少した。一方で老年人口は4,953人から5,867人へ増加している。その上、全国平均の28.7%（2020年）と比較しても高い割合である。国勢調査の推計によると、2020年に53.9%である高齢化率は、2045年には71.2%にまで上がることが予測されている。人口推計からも南伊勢町の総人口は今後、減少の一途を辿ると見込まれている。（図1）



【図1】 出典 総務省「国勢調査」、国立社会保証・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

次に産業に注目する。南伊勢町では、県内の水揚げ量を誇る奈屋浦をはじめ第一次産業が盛んだ。しかし、2015年の国勢調査によると、農林漁業従事者の60%が60歳以上の高齢者であることが示されており、深刻な担い手不足が懸念されている。また、現地調査を通して第三次産業であるサービス業の不足、特に飲食店の少なさを実感した。町内で飲食店を営んでいる西岡奈保子様は「南伊勢町には美味しい食べ物があるのにも関わらず、それらを食べられる場所がない」と飲食店の必要性を述べている。実際に私たちは総務省統計局のデータをもとに、三重県内市町村別の1km²あたりの飲食店数を算出した。すると、南伊勢町は三重県内下位4位であることが判明した。（図2）



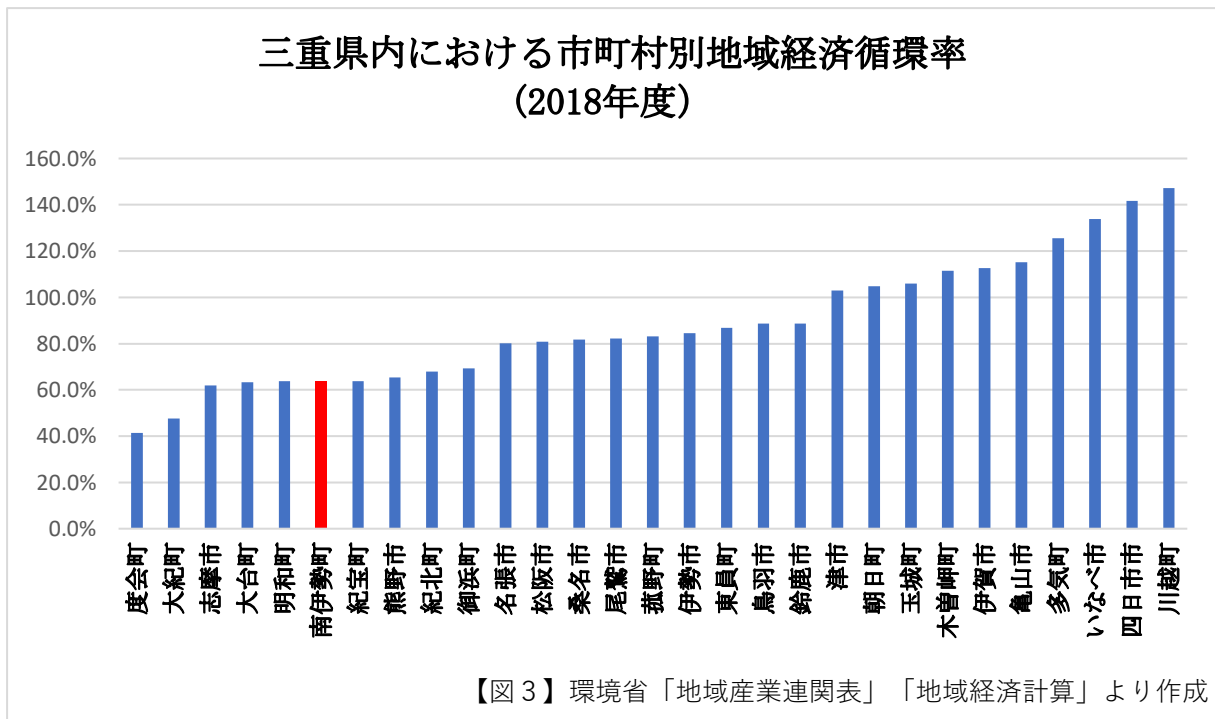
【図2】 総務省統計局ダッシュボードより作成

実際に私たちは総務省統計局のデータをもとに、三重県内市町村別の1km²あたりの飲食店数を算出した。すると、南伊勢町は三重県内下位4位であることが判明した。（図2）

2節 南伊勢町の課題

私たち木寺ゼミナールは南伊勢町に山積する様々な課題の根源を、産業ひいては町に対する町民の「諦め」だと考える。これは町内の区長の方々や第一次産業従事者、さらに町内の小学生に対してのヒアリング調査によって明らかになった。特に、町内の大人からは「子どもたちには町外で働いてほしい」という声が多くあった。一方で町内の小学生へのアンケート調査から、「将来町外で働きたい」と希望する割合が61.4%であることが明らかになった。つまり大人の抱く「諦め」が子どもたちに伝播している可能性が考えられる。

また三重外湾漁業協同組合へのヒアリング調査では、漁師たちの多くが町内で水産物を売ることに希望を持っていないという事が分かった。これは過疎地で産物を売ることに對しての費用対効果の低さから生じる「諦め」の感情である。このような感情が町内の産業の成長を妨げている要因の一つであり、南伊勢町の地域経済循環率に影響を及ぼしていると考えられる。地域経済循環率とは『生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値で、地域内経済の自立度』であり、循環率が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを示している。南伊勢町の地域経済循環率は63.8%と三重県内で下位6位となっており、全国の中央値75.0%と比較してみても低い水準である。（図3）

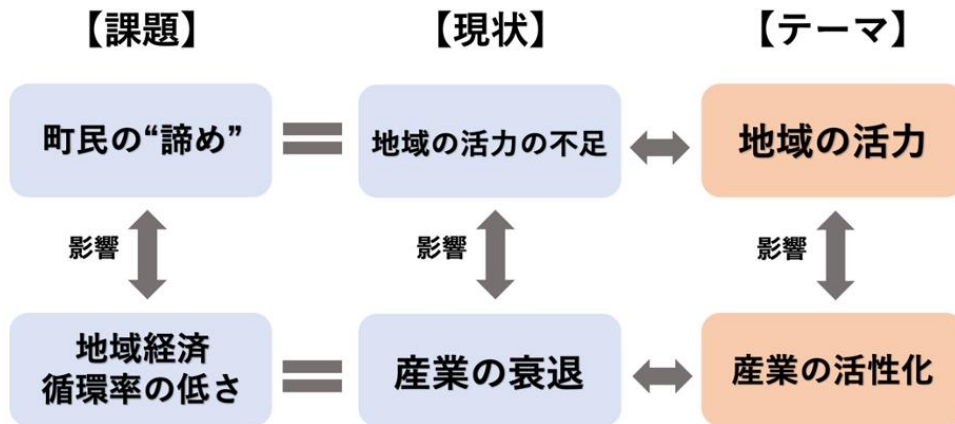


【図3】環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」より作成

この「諦め」は役場が掲げる課題とも深く関わり合っている。役場の掲げる人口減少・担い手不足の課題解消のためには町の財政が潤沢となり、インフラ等の生活に関わるサービスを充実させていく必要がある。そのようなサービスの充実のためには、町内消費の促進・地域経済循環率の向上が必要だ。

3節 テーマの定義と狙い

私たち木寺ゼミナールが考える「地域の活力につながる産業の活性化」とは、多世代の共創により、地域内経済循環を促進するランドマーク（＝拠点）を形成し、地域復興の光明を見出すことである。



【図4】課題・現状・テーマ概略図

図4は、私たちが考えたテーマの把握を図式化したものだ。「地域の活力につながる産業の活性化」を「地域の活力」と「産業の活性化」に二分化し、はじめに「地域の活力」から考える。地域の活力の不足が産業の衰退を引き起こしていると仮定した時、地域の活力不足の根源にあるものを、私たちは町民の「諦め」であると考えた。この感情は、第一次産業の産品を南伊勢町内に積極的に販売しないと現状の一因となっており、結果として地域経済循環率の低さに繋がっている。この地域経済循環率の低さが産業の衰退を引き起こしていると考えられるため、「地域の活力」と「産業の活性化」には因果関係があると推測できる。よって「地域の活力につながる産業の活性化」を成し遂げるには、二分化した際にその両方に影響を与えている町民の「諦め」の打破が有効策であると結論づけた。その第一歩として、廃校の再生によって地域内経済循環の拠点、ひいては食と農でつながる多世代交流共創の場を創出する。そして、この成功のロールモデルを構築することによって町民の町への「諦め」を「希望」に変えることが本プランの狙いだ。

第2章 「廃校を活用した共創・地域内経済循環の場」

1節 「プラン概要」

私たちが提案するプランは、「Living ほはら」である。本プランの狙いは、人々が集う廃校の場を町民のリビングに見立て、共創・地域内経済循環の拠点を形成することだ。実行の舞台には、町を横断する国道沿いの好立地と敷地内のスケートパークの十分な集客力から、旧穂原小学校を選定した。廃校増加に伴う校区拡大により、学友と集う機会が減少しつつある昨今、子どもたちが集い滑走するかつての学舎の存在は大変貴重なものだ。

また、廃校敷地内には大イチョウが高く聳える。この大木は400年もの間、町の趨勢を見守ってきた。イチョウの木は生命力が強く、その花言葉は「長寿」だ。木漏れ日の下、子どもたちがスケートボードに興じ躍動する姿は、町の生まれ変わりを予感させる。

この地より地域再生の第一歩を踏み出すべく当プラン内で実施するのは、町内の地域スポーツクラブや事業者らを運営主体に設定した「ふらっとファーム」「ふらっとキッチン」である。

「ふらっとファーム」は、共同農園を多世代共創の場とし、共同体を再生するとともに、小さな成功体験を積み重ねることを目的とする。働く場としての地域への自信を回復し郷土愛を育むことが狙いだ。

「ふらっとキッチン」は、地元事業者が卸す南伊勢町産食品に加え農園にて栽培した野菜を調理・提供することで、当該地区の飲食に関する利便性向上の足掛かりにするとともに、地域内経済循環促進のモデルケースにすることを狙う。

このような「リビング」における価値ある体験と培われた絆により醸成された愛郷心は、若者流出を抑止する一助となる。また、Uターン率向上も期待できるものであることから、新絆プランに示された町の方針にも沿うプランとなっている。

2節 ターゲット

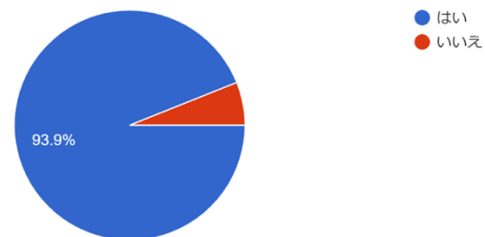
本プランのターゲットを3つ設定する。第一に南伊勢町の小学生、第二に穂原スケートパークを訪れるスケートボーダー、そして第三は町内の高齢者である。新絆プランで掲げられている「総働のまちづくり」の契機となるコミュニティの再生がターゲット選定の背景にある。これは、様々なステークホルダーを巻き込みつつ、まちづくりを行なっていく必要があることを示している。

まず始めに南伊勢町の小学生をターゲットとした背景には、2019年に打ち出された南伊勢町V字回復戦略がある。2036年から2045年を「年少人口が増加に傾き、当初の子ども世代が親世代となってまちづくりを継承していく」期間とし、これを回復期と位置付けている。そこで回復期に親世代となる小学生に対し郷土愛の醸成を図ることで、短期的には地域に活気を取り戻すことを目指す。さらに中長期的には、子どもたちが南伊勢で結婚・子育てをすることで少子高齢化に少しでも歯止めをかけ、次世代の発展を担うことを展望としている。実際に栃木県足利市、千葉県習志野市、三重県伊賀市等のシティプロモーション方針内でも郷土愛の醸成が定住人口の増加に効果があると言及している。よって本プランのターゲットとして小学生を設定したことは人口減少問題に対して効果があるといえる。

私たちが町の小学生を対象に行ったアンケート調査の回答では、「人と交流できる場所がほしい」という声が多く上がっており、小学生のニーズも高いといえる。また、町民からのヒアリング調査で「子どもの笑顔、喜んでいる姿」が地域の活力に繋がるという声が多く聞こえたことも選定の大きな要因となった。

次に、穂原スケートパークを訪れるスケートボーダーをターゲットとした背景についてだ。穂原スケートパークは、町内外のスケートボーダーをはじめ、多世代が定期的に来る貴重な場所だ。毎週土曜日開催されるスケートボード教室では、約80人が来場し、人々の集う場所になっている。さらに、スケートパ

穂原小学校の中で飲食ができるレストランがあれば利用したいと思いますか？
33件の回答



【図5】穂原スケートパーク利用者に対するアンケート調査（2022年10月実施）

たところ、「飲食スペースがほしい」という声は9割を超えた。（図5）

そのため、本プランの「ふらっとキッチン」を展開することでこのニーズを満たすことができる。

「ふらっとキッチン」で南伊勢町の食材を使用した飲食の場を提供する事は、地域内経済循環を生むことができるだけでなく、南伊勢町の「食」の魅力を地域内外の人々に再発信することができる。ここで僅かながらでも地産地消により利益を生むことは、産業の活性化への第一歩となると考えている。

最後に南伊勢町の高齢者をターゲットとして選定した理由だ。第一には、南伊勢町が60歳以上に行ったアンケート調査で、いずれかの地域活動に取り組みたいと答えた割合が51.2%であったことである。本プランにて、地域活動に参加できる場を設けることで高齢者の社会活動を後押しすることができる。第二に、高齢者が農作業・多世代交流をすることによる健康促進効果が研究から示されているからだ。南伊勢町の人口の約半数を占めており、今後さらにその割合が増える高齢者が若々しくいられることは活力溢れる南伊勢町を目指す上で欠かせない要素であると考えた。

一見ターゲットが煩雑に思える。しかし、共創の場を創出するには様々なステークホルダーを巻き込む必要がある。よって、これら3つのターゲットに向けたプランを展開することができれば、私たちが考える「地域の活力に繋がる産業の活性化」を達成できると考える。

3節 プラン内容

3節-1 提案背景

豊かな自然資源を活かした水産業・農業が盛んな南伊勢町において、その産業の躍進・地域の発展のためには町民が手を取り合い、まちづくりに携わらなければならない。しかし町内のイベントが減少し、多世代交流の場が失われつつある。

このような課題を解決するために私たちが提案するプランは、廃校を循環・共創のランドマークとして再生させる「Living ほはら」である。本プランは旧穂原小学校を循環の拠点とし、食と農でつながる多世代交流の場を創出するものである。これにより町民の「諦め」を打破し、全世代が南伊勢町に対する「希望」を抱くことを目的とする。

この地域内経済循環と町の人々の交流の拠点として旧穂原小学校を選定した理由は、旧穂原小学校において若年層と高齢者の人流が既に確保されているためだ。

若年層は、グラウンドに常設の「穂原スケートパーク」を目的に訪れる。南伊勢スケートボード連盟が主催するスケートボード教室は毎週末行われ、小学生をはじめ約80人が町内外から参加している。高齢者は、体育館で行われている「元気シニア健康教室」に参加している。みなみいせ元気ネットが主催するこの教室には、高齢者を中心とした町民が定期的に集まっている。

旧穂原小学校は、人流はある一方で高齢者と若年層同士の定常的な関わりはまばらであり、多世代間の交流が乏しい。私たちは、旧穂原小学校の人流と、そこに集う町民同士の交流の希薄さに着目した。定常的に多世代が交流する場を提供し、共創による小さな成功体験を積み重ねる。

また、文部科学省は、廃校施設は地方公共団体にとって貴重な財産であることから、地域の実情やニーズを踏まえながら有効活用していくことを求めている。

以上の背景から、旧穂原小学校に地域内経済循環と町の人々の交流の拠点を形成することがふさわしいと考える。

3節-2 「ふらっとファーム・ふらっとキッチン」

私たちが提案する「Living ほはら」では小学校のプールの利活用による「ふらっとファーム」（共同農園）、そしてグラウンドの有効活用にあたる「ふらっとキッチン」（キッチンカーの開業）の2つを展開する。以下でこれらの詳細について述べる。

「ふらっとファーム」とは、小学校のプールを利活用して有機野菜の栽培・収穫を多世代で行う共同農園である。これは一般社団法人が運営する「みんなのうえん」を参考にしたものである。

「みんなのうえん」は、農業を通して参加者同士がつながる機会を創出している。利用者の大半は「みんなのうえん」がある大阪市北加賀屋駅周辺の住民であり、月間平均約100人が集う。未就学児から高齢者まで、幅広い年代が「みんなのうえん」に足を運び、世代を超えたつながりを作っている。私たちは「みんなのうえん」から着想を得て、旧穂原小学校で幅広い年代が関わる場所を模索した。そこで、現在利用されていないプールを改修し、共同農園として利活用できないか考えた。

プールを農園にした実例として東京都中央区月島第一小学校が挙げられる。月島第一小学校では、地域の方々の呼びかけから校舎移転前のプールを農園として活用しており、旧穂原小学校での実現も可能であると考えた。旧穂原小学校の人流を活かし、新たなコミュニティ創出の場として、「ふらっとファーム」を提案する。

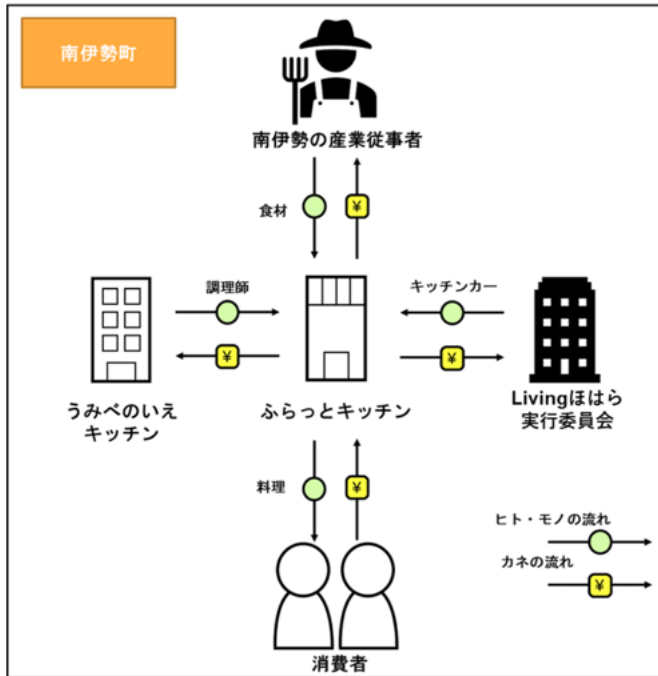
ふらっとファームの詳細を説明する。はじめに、ふらっとファームの関係者について述べる。ふらっとファームは南伊勢町の小学生・高齢者・地元農家が主体となって栽培・収穫を行う。

ふらっとファームの参加者は、町の小学生と高齢者だ。小学生は、南伊勢町教育委員会の協力のもと、町にある3つの小学校から公募で児童を集め、高齢者は南伊勢元気シニアクラブの所属者から募る。参加者は週1回、毎週土曜日に有機野菜の栽培を行い、これまで関わりが希薄だった小学生と高齢者が野菜を栽培する過程で交流を深める。なお、初年度に栽培する野菜は荏胡麻と呼ばれるシソ科の一年草を予定している。作物の選定理由としては栽培の容易さ、獣害の少なさ、コストの低さが挙げられる。

次に管理体制について述べる。共同農園以外での野菜の管理は南伊勢元気シニアクラブとせこファームの交代制で行う。収穫した野菜は共同農園の参加者が持ち帰り、余剰分は後述のふらっとキッチンの食材となる。

「ふらっとキッチン」について説明する。「ふらっとキッチン」とは、町内で採れた作物を使用した料理の販売を、キッチンカーにて行うものである。町内の第一次産業従事者が卸す産物だけでなく、ふらっとファームで採れた荏胡麻等の野菜を調理し、販売する。職業の垣根を越えた南伊勢町の人々の共創により、地域内経済循環のロールモデルを創出することが狙いだ。

また、穂原スケートパークを訪れたスケートボーダー33人を対象としたアンケート調査から「飲食ができる場が欲しい」という声が、全体の93.9%であったこと、来場者が増加する週末は近隣のコンビニが営業していないことから、十分なニーズがあると考えている。



【図6】「ふらっとキッチン」ビジネスモデル

「ふらっとキッチン」の運営体制と販売形態を説明する。はじめに、ふらっとキッチンの運営体制について説明する。(図6)のように、キッチンカーを用いた調理はうみべのいえキッチンに協力を依頼し、食材の提供は、友栄水産、せこファーム、アサヒ農園等に依頼する。

次に販売形態について説明する。販売時間は毎週土曜日と日曜日の11時～14時と設定する。土曜日には共同農園が、日曜日にはスケートボード教室が行われるためだ。

また、「ふらっとファーム」と「ふらっとキッチン」をつなぐワークショップを定期的に開催する。ワークショップでは共同農園で収穫した野菜の加工・調理等を予定している。この活動

で食と農でつながる多世代交流の意味はさらに強固なものとなり、地域内経済循環の場に「ふらっと」立ち寄り、より町民同士が「フラット」な目線で町の共創に取り組めると考える。

第3章 運営方法

1節 実施体制

Livingほはら実行委員会



【図7】Livingほはら 実施体制

まず、本プランにおいて「Livingほはら実行委員会」を設立する。(図7) Livingほはら実行委員会は、執行部、ふらっとファーム及びふらっとキッチンの管理責任者、参加者、提携者で構成される。Livingほはら実行委員会は町民で構成されるため、町おこしを促し、南伊勢町のまちづくりの基本理念である「町民起点のまちづくり」への実現に貢献する。具体的な運営方法は以下の通りである。

全体の統括を担当する執行部は、穂原スケートパークを管理するNPO法人みなみいせ元気ネットと、木寺ゼミナールが共同で担当する。「ふらっとファーム」と「ふらっとキッチン」の連携や、定期的に行われるワークショップの開催、全体の財源管理は、みなみいせ元気ネットが行う。木寺ゼミナールは、町内外の人々をつなぎ、事業拡大を担う。

次に、「ふらっとファーム」の実施体制について述べる。「ふらっとファーム」は、Livingほはら実行委員会の中の「ふらっとファーム管理責任者・参加者」が主体となり運営する。管理責任者

は、せこファームが担当し、栽培の指導、農産物の全体的な管理を行う。参加者である小学生と南伊勢元気シニアクラブは週に1度集まり、農産物の管理を行う。

「ふらっとキッチン」の実施体制は、Living ほはら実行委員会の「ふらっとキッチン管理責任者、提携者」によって運営される。「ふらっとキッチン」の管理責任者はうみべのいえキッチンが担当し、キッチンカーで販売するメニュー選定、食材の調理、キッチンカーでの販売を行う。提携者は、「ふらっとキッチン」を提供先とし、食材を卸してもらい。友栄水産、アサヒ農園、せこファーム等、南伊勢町内で食材を生産している事業者を提携者に選定する。

2節 中・長期計画

	Livingプロジェクト	ふらっとファーム	ふらっとキッチン
3年後	Livingほはらへの参加者増加	参加者や栽培農作物の種類増加	キッチンカー事業の提携者増加
5年後	南伊勢のランドマークへ補助金なしでも自走できる状態	収穫した農作物が南伊勢ブランドに認定	買い物困難者の多い地区への出店
10年後	南伊勢町全体で展開	南伊勢町内の遊休農地を利活用したふらっとファームを展開	キッチンカー台数の増加 飲食店が少ないというイメージの改善

【図8】本プランの中長期計画

本プランの展望は、「ふらっとファーム」、「ふらっとキッチン」、「Livingプロジェクト」それぞれが、南伊勢町内での循環を促す事業として発展することである。(図8)

Livingプロジェクトに関しては、3年後の本プロジェクトへの参加者・提携者の増加を展望とする。この段階では旧穂原小学校内で展開する企画への参加者・提携者の増加を目的としており、5年後南伊勢町のランドマークとして多くの人々に訪れてもらうための基盤を構築する。また、関係人口を増加させ補助金なしでも自走可能な水準になることを見込んでいる。そして、本プロジェクトは旧穂原小学校内での広がりを見せていくだけでなく、10年後には古和浦地区に位置するふるさと公園等、他の集落でも展開していくことで町の各所で変化を起こし町全体のイノベーションへと繋げていくことができると考えている。

「ふらっとファーム」は、収穫物を南伊勢町のブランドとして町内に根付かせ、町全域に拡大することを展望とする。3年後には、「ふらっとファーム」の規模を拡大させる。参加者数の増加により、「ふらっとファーム」内でのさらなる交流が生まれる。また、荳胡麻以外の農産物にも挑戦し農産物の多様化や新たな南伊勢町の産物に挑戦しやすい環境を整備する。5年後には、「ふらっとファーム」で収穫された農産物のブランド化を試みる。地域ブランドである「南伊勢ブランド」に、ふらっとファームの荳胡麻を中心とした農産物及び加工品が認定され、地域に根づくブランド化を目指す。10年後には旧穂原小学校だけでなく、町内にある耕作の見込みがない「遊休農地」を利活用する。南伊勢農業委員会が目標とする「遊休農地ゼロ」に向けて、2018年時点で8.7%存在する遊休農地で「ふらっとファーム」を展開する。本プランで「ふらっとファーム」を増加させ、地域内での交流をさらに活発化させるとともに、活用・転用が難しい遊休農地を有効活用す

ることができる。と考える。

「ふらっとキッチン」の展望は「地産地消」を掲げ、南伊勢町の産物を扱うキッチンカーとして町全体に展開することだ。3年後には、キッチンカーに納品する提携者を増やす。提携者側には、地方に納品する流通コスト削減や新たな販路の拡大というメリットがあり、地域経済循環率向上に貢献する。5年後には、高齢者等移動困難者の多い地区や古和浦地区等商業機能が芳しくない地域に赴き、生活サービスの拡充を目指す。古和浦区長浦和真次郎様へのヒアリング調査から、実際に古和浦地区では、唯一のスーパーが昨年閉店し、JAによる週2回の移動販売に多くの人が集まっていることが判明した。したがって、上記のような地区に出店することで、買い物困難者のニーズに応えられると考える。10年後には、買い物困難者へのサービス支援という側面のみならず、南伊勢町内の飲食サービスの充実に向けて展開する。キッチンカーによって南伊勢町内での「食」に対する選択肢を増やすことで、「飲食店がない」という住民のイメージを払拭する。そして、新しいサービスの提供の場としての機能をもたらすことを見込む。

第4章 実現可能性と効果について

1節 経済的実現可能性について

「Living ほはら」を実現させるために必要な費用として下図を記載する。(図9) 初期費用は、プール改修費5万円、キッチンカー購入費150万円。1年間の維持費として、苗代440円、水道光熱費60万円。各費用を合わせると、初年度に掛かる費用は910万440円となる。それらのうち、土・苗代、水道代・光熱費代を合わせた755万440円を山村活性化支援交付金から拠出、キッチンカー購入費は小規模事業者持続化補助金により改修費50万円を拠出する。初期段階でプール改修費及びキッチンカー購入費を捻出することは厳しいため、これらにかかる費用105万円は「ふらっとキッチン」売上から運営費として1割徴収することで追って捻出する。当プランのオープンの順番として、まず初めに「ふらっとキッチン」が旧穂原小学校の給食室でスタートする。次に、5万円を捻出したのちプールの改修・農園の整備を行い「ふらっとファーム」をオープンさせる。ここで「Living ほはら」は一旦完成し、さらに100万円の捻出後にはキッチンカーを購入し、次の展望である移動販売にも対応可能な「Living ほはら」への進化を遂げる。

当プランは初期費用以外での支出が非常に少なく、プランとして自走可能であり実現可能性が高いといえる。

収入		支出	
概要	小計	概要	小計
キッチンカー売上 110人(スケボパーク来場者70人+農園来場者40人)×1000円(1食)×48回(土曜日年間) 70人(スケボパーク来場者)×1000(1食)×48回(日曜日年間)	¥8,640,000	プール改修費	¥50,000
農園教室の参加費 (2000円×40人)	¥80,000	土費用	¥6,950,000
山村活性化支援交付金(土・苗費+水道・光熱費)	¥7,550,440	苗代(年間)	¥440
小規模事業者持続化補助金 (キッチンカー改修費)	¥500,000	水道・光熱費(月額¥50,000)×12か月	¥600,000
		キッチンカー購入代	¥1,500,000
合計	¥16,770,440	合計	¥9,100,440

【図9】 Living ほはら予算案

2節 経済効果について

みなみいせ元気ネットの玉山寿美様へのヒアリング調査によると、穂原スケートパークの来場者数は、土日平均 50～80 人であることが判明した。旧穂原小学校のグラウンドを利用した「ふらっとキッチン」のキッチンカーは、土曜日に 110 人、日曜日に 70 人の 1 週間で合計 180 人が来ると仮定する。土曜日の来場者数の内訳は、スケートパーク来場者数の 9 割に当たる 70 人と「ふらっとファーム」に携わる南伊勢元気シニアクラブと南伊勢町の小学生 40 人である。日曜日の来場者数の内訳はスケートパーク来場者数の約 9 割に当たる 70 人である。キッチンカーで提供する料理を一食 1000 円に設定すると、その収益は 1 年間で 864 万円となる。第 2 章 2 節でも先述したように、スケートボードパーク来場者の飲食サービスの需要は既に 9 割を超えており、「ふらっとキッチン」での安定的な売上が見込めるといえる。

また、「ふらっとファーム」に参加する小学生と高齢者（計 40 人）からは、農業体験費用とワークショップ教室の参加費用として、年会費 2000 円を徴収する。栽培された野菜は、「ふらっとファーム」参加者、ワークショップ、キッチンカーの 3 点に分配される。これら「Living ほはら」で見込まれる経済効果の合計は 872 万円である。

3節 サーベイ実験による政策効果の検証

本プランにおいて地場産品の消費促進にどれほどの効果が期待できるかを測定するために、町内の小学生を対象にアンケートを実施しサーベイ実験を実施した。具体的には、南勢小学校・南島西小学校・南島東小学校の生徒 77 人を対象にしたサーベイ実験を行い、本プランの内容の説明を含めたアンケートの回答 40 枚（実験群）と含まないアンケートの回答 37 枚（コントロール群）を回収し、カイ二乗検定を行った。結果は P 値の結果が 0.000926015 となり、有意水準の 0.05 を大きく下回ったため、本プランは地場産品消費促進に効果があることが強く示唆された。

Q. 実行された場合プランに参加したいか			
<実測値>			
	はい	いいえ	合計
コントロール群	11	26	37
実験群	27	13	40
合計	38	39	77
<期待値>			
	はい	いいえ	合計
コントロール群	18.25974026	18.74025974	37
実験群	19.74025974	20.25974026	40
合計	38	39	77
p=0.000926015			
【図10】サーベイ実験による、南伊勢町の小学4,5,6年生への独自アンケートにより実施			

4節 政策効果

本プランの政策効果について述べる。まずは「ふらっとファーム」の政策効果についてだ。ここでは子ども、高齢者に対して 2 つの効果が挙げられる。

農林水産省は子どもが農林漁業体験をすることで、社会参加が多くなることや地域の結束が強くなると発表している。これは共創を目指す本プランにおいて重要な効果を産むものとなる。NTT データ経営研究所や農村医学会も、高齢者において市民農園・家庭菜園等で農作業に従事する人はそうでない人に比べて健康であるというデータを示している。これらの結果により社会保障費

が抑えられる等の様々な相乗効果も期待できる。また高齢者も若々しくいられるという点で南伊勢町が掲げる「常若のまち」の達成に大いに貢献するものと考えた。

次に「ふらっとキッチン」の政策効果についてだ。先述のサーベイ実験からも地場製品の消費促進に十分な効果があることがわかるため、地域経済循環率の向上の手立てとなる。一見小さな経済効果のように思えるかもしれないが、このような一步を積み上げていくことが南伊勢町内に蔓延する「諦め」を解消することに繋がると私たちは考えている。

これらの政策効果は単に私たちが掲げる課題だけでなく、町として掲げる人口減少や担い手不足といった課題とも親和性が高く、南伊勢町 V 字回復戦略に沿ってプランを展開することができる。

第5章 統括

南伊勢町の町政開始から早 17 年。それ以降の町による産業従事者への支援などにより、若く強い個が生まれつつある。一方で、3 度に渡り実施した現地調査によって、様々な方法・形態をとった町の再興に向けた取り組みが完全には奏功せず、依然課題が残存する現状が明らかとなった。

私たちはこれまでの調査を通して、町を覆う「諦め」の空気により、現状維持による産業の後退と若者の流出が進んでいることに着目した。地域の活力につながる産業の活性化のためには、持続的成長が可能な環境を整え、町の未来に希望が持てるようにすることが肝要である。

そこで私たち木寺ゼミナールが提案したのは、スケートパークを中心に人々が集う廃校の場を活かした共創・地域内経済循環の拠点形成のプランである。食と農を通じた多世代交流の促進は、子どもの笑顔が大人の挑戦を喚起し、大人の努力の為せる業とその成果物が域内における子どもの夢の実現を後押しする循環を形成する。また、前述の拠点内に町内産物消費の拠点を設けることで生産者・消費者双方にメリットを提示する。これを地域外の産物消費による資金流出緩和の糸口とするとともに、町内事業者に対し輸送費軽減による利益率向上等の利点を示し地域内経済循環の促進を図る。この拠点における体験は、次世代を担う子どもの郷土愛醸成に繋がっていく。

一方で、町の地形的条件から、1 拠点では町域全体を対象としきれないという課題が存在する。そこで我々は、小規模ながらも確実な効果を期待できる旧穂原小学校での事例をロールモデルとして、廃校や公園を活用し、地区ごとの現状に即した形で展開していくことを構想する。これは公園の利活用促進を図る町政の方針にも適合する。

これら一連のプロジェクトの実施による多世代共創の実現は、郷土愛の醸成および地域経済循環率の改善を通じて活力が不足する現状を打破する。そして町民の「諦め」を「希望」へと変え、挑戦への土壌を耕すことこそが「地域の活力につながる産業の活性化」へと結びつくと私たちは確信している。

<参考文献>

オンライン上の資料は全て 2022 年 10 月 31 日確認

南伊勢町役場 まちづくり推進課（南勢庁舎）「南伊勢町の概要」

(<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/machizukuri/shoukai/611.html>)

RESAS 「三重県南伊勢町の人口推移」

(<https://resas.go.jp/populationcomposition/#/transition/24/24472/2020/2/0.0/9.118941072723509/34.3520593/136.7036498/->)

総務省統計局（2019 年、2020 年）-9 月 15 日現在「人口推計 年齢 3 区分別人口及び割合」

(<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1261.html>)

南伊勢町 2019 年 9 月「南伊勢町総合計画（新絆プラン）」

(<https://www.town.minamiise.lg.jp/material/files/group/21/sinkuzunaplan.pdf#page=6>)

総務省統計局「統計ダッシュボード」より作成

(<https://dashboard.e-stat.go.jp/>)

環境省「経年変化版地域経済循環率分析自動作成ツール」より作成

(<https://www.town.minamiise.lg.jp/material/files/group/21/sinkuzunaplan.pdf#page=6>)

株式会社価値総合研究所『地域の「稼ぐチカラ」向上に向けた域経済循環分析事業 地域経済循環図および指標の解説と 施策の考え方』

([https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/material/files/group/16/Fukuroi2013B.pdf#pag\)e=6](https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/material/files/group/16/Fukuroi2013B.pdf#pag)e=6))

南伊勢町平成 28 年 3 月「南伊勢町人口ビジョン」

(<https://www.town.minamiise.lg.jp/material/files/group/4/025.pdf#page=53>)

中央区立月島第一小学校 月一園

(<https://www.chuo-kyo.ed.jp/~tsukil-es/index.cfm/1,0,17,html>)

一般社団法人 日本エゴマ協会

(<https://www.egomajapan.com/%E3%82%A8%E3%82%B4%E3%83%9E%E3%81%AE%E6%A0%BD%E5%9F%B9/>)

農林水産省 消費安全局消費者行政・食育課「食育の推進に役立つエビデンス」

(<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/evidence/togo/html/part4-4.html>)

南伊勢町農業委員会 平成 30 年「南伊勢町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

(<https://www.town.minamiise.lg.jp/material/files/group/14/saitekikasisinn.pdf>)

日本農業新聞 2021 年 「農作業で健康長寿 効果周知し農福連携を」

(<https://www.agrinews.co.jp/opinion/index/36089>)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所 平成 24 年度 「農作業と健康についてのエビデンス把握手法等調査 報告書」

(https://www.maff.go.jp/j/study/syoku_vision/kenko/pdf/houkoku.pdf)

伊賀市役所 企画振興部地域創生課 2022 年 「伊賀市シティプロモーション」

(<https://www.city.iga.lg.jp/0000004728.html>)

足利市役所 地域創生課 2019 年 「これからの足利シティプロモーション 2019 について」

(<https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/uploaded/attachment/35108.pdf>)

習志野市役所 広報課 2019 年 「習志野市シティセールスコンセプト Book2nd」

(https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2019/03/report180_3_1.pdf)

一般社団法人グッドラック 2022 年「みんなのうえん」

(<https://minnanouen.jp/>)

南伊勢町役場 子育て・福祉課 岡本様 公共政策フォーラム 2022in 南伊勢 現地調査事前質問
回答